

2013年4月17日 全16頁

経済指標の要点（3/16～4/16 発表統計分）

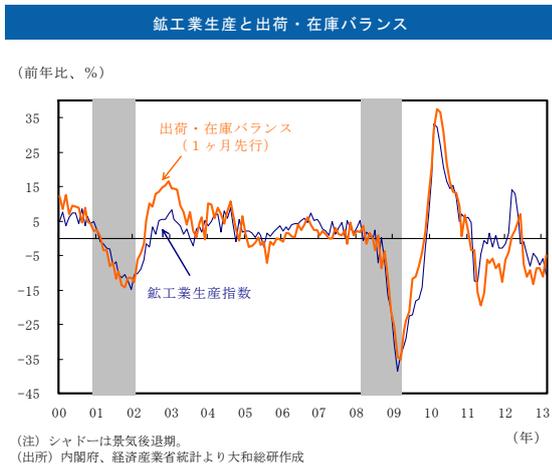
経済調査部
エコノミスト 久後 翔太郎
エコノミスト 齋藤 勉

[要約]

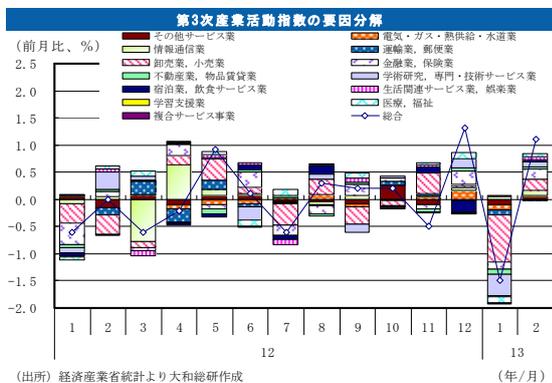
- 2013年2月の企業関連の指標は、これまでの減速傾向からの転換を期待させる内容であった。鉱工業生産指数（季節調整値）は、前月比+0.6%と3ヶ月連続の上昇となった。先行きに関しても増産を見込んでいることから、生産は持ち直しつつあるといえる。輸出金額は前年比▲2.9%と、2ヶ月ぶりの前年割れとなった。ただし、前年のうるう年や、中国の春節という特殊要因のため、今回の結果に関してはやや割り引いて見る必要がある。機械受注（船舶・電力を除く民需）（季節調整値）は、前月比+7.5%と2ヶ月ぶりのプラスとなった。企業関連の指標の先行きは、外部環境の改善に支えられて、持ち直しの動きが徐々に強まるとみている。
- 2013年2月の家計関連の指標は、雇用・消費の改善基調を期待させる内容であった。完全失業率（季節調整値）は、4.3%となり、前月から0.1%pt悪化した。就業者数は前月から9万人の増加となったものの、失業者数は5万人増加した。ただし、今月の失業者数の増加は、労働市場の改善を反映し、非労働力人口の労働力化が進んだことが一部寄与したと考えられる。有効求人倍率（季節調整値）は0.85倍となり前月と同水準であった。実質消費支出は前年比+0.8%と2ヶ月連続のプラスとなった。季節調整値で見ても前月比+2.2%と2ヶ月連続の増加、振れの大きい住居や自動車などを除いた実質消費支出（除く住居等）で見ると、同+1.5%と3ヶ月連続の増加となった。消費の改善の要因は主に消費性向の上昇であり、消費者マインドの改善が消費を押し上げている。家計関連の指標の先行きは、生産と企業収益の回復で、所得・雇用環境は改善に向かい、消費に関しても堅調な推移が続くと見込んでいる。
- 今後発表される統計では、5月16日に発表される1-3月期GDP一次速報に注目している。足下で個人消費が堅調に推移していることに加え、住宅投資、設備投資も増加が見込まれる。一方で、公共投資については一時的に増加ペースが弱まる見込みであり、外需（純輸出）寄与もほぼゼロ近傍となると見込んでいる。今回のGDP速報では、民需主導の回復が示されるであろう。



2月の貿易統計では、輸出金額は前年比▲2.9%と、2ヶ月ぶりの前年割れとなった。ただし、前年のうるう年や、中国の春節という特殊要因によって前年比変化率は押し下げられている。季節調整値で見ると、前月比+1.3%と4ヶ月連続で増加しており、輸出金額は持ち直しが続いていると言える。一方、輸出数量指数（内閣府による季節調整値）は、米国、アジア、EU向けがいずれも減少し、全体では前月比▲0.8%と2ヶ月ぶりの減少となっており、低迷が続いている。輸入に関しては、円安によって価格が前年比+12.1%と大幅に上昇し、輸入金額は前年比+11.9%と4ヶ月連続の増加となった。その結果、貿易収支は▲7,795億円と、8ヶ月連続の赤字となった。先行きは、海外経済の回復と、円安による価格競争力の改善によって、輸出数量は次第に持ち直しに向かうと見込んでいる。



2月の鉱工業生産指数（季節調整値）は、前月比+0.6%と、3ヶ月連続の上昇となった。製造工業生産予測調査では、前月比+5.3%が見込まれていたことを考慮すると、弱めの数字となったが、業種別に見ると、全17業種中、12業種が前月から上昇しており、広い業種で生産が増加している。製造工業生産予測調査によると、3月の生産は前月比+1.0%、4月は同+0.6%と、緩やかながら増産を見込んでおり、生産の持ち直し基調は続いていると考える。生産が安定的に増加するかどうかは、生産と連動性の高い輸出数量の改善がカギとなる。海外経済の回復や、円安による価格競争力の改善といった外部環境の改善に鑑みると、輸出数量も増加に向かう公算が大きく、生産は増加傾向が続く見通しである。



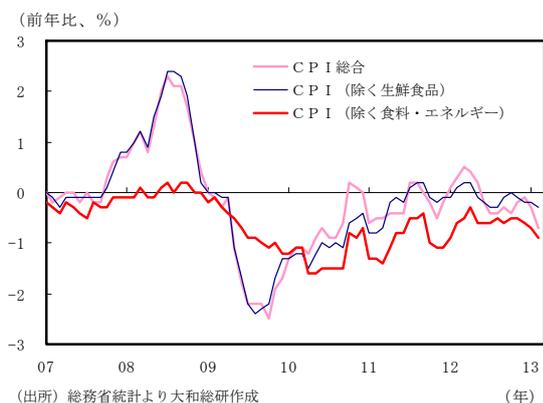
2月の第3次産業活動指数（季節調整値）は前月比+1.1%と、2ヶ月ぶりのプラスとなった。13業種のうち11業種が上昇しており、堅調な結果となった。ただし、多くの業種は前月の低下からの反動増であり、均して見れば横ばい圏での推移が続いているといえよう。業種別に見ると、「卸売業、小売業」が前月比+0.9%と上昇した。前月に大幅に低下した「卸売業」が反動で上昇したことが主な要因である。また、金融市場の活況化を背景に「金融業、保険業」が同+1.9%と上昇したことも、全体の押し上げに寄与している。再編集系列を見ると、「広義対事業所サービス」が前月比+1.4%、「広義対個人サービス」が同+0.6%とそれぞれ上昇している。先行きに関しては、製造業で増産が見込まれていることから、対事業所向けサービス業は上昇が続く見込みである。また、消費者マインドの改善による個人消費の増加が続いていること、一部の企業で特別給与が増加する見込みであることから、対個人向けサービスでも、回復傾向が続くとみている。

需要者別機械受注



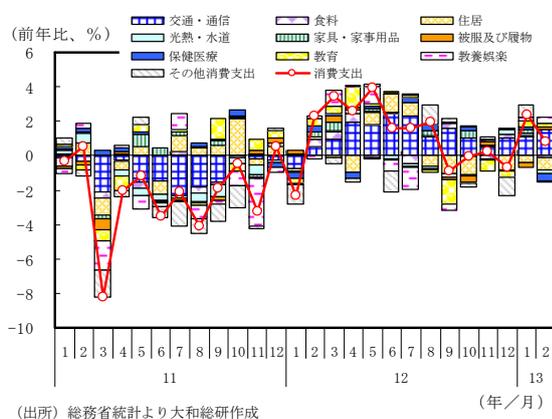
2月の機械受注(船舶・電力を除く民需)(季節調整値)は、前月比+7.5%と2ヶ月ぶりの増加となり、市場予想を上回った。ただし、3ヶ月移動平均で見ると、2ヶ月連続のマイナスとなっていること、民需の60%以上を占める非製造業からの受注が低位で推移していることなどから、機械受注は弱含みが続いているとみている。需要者別の内訳を見ると、製造業は前月比+8.6%と2ヶ月ぶりの増加、非製造業(船舶・電力を除く)は前月比+0.6%と3ヶ月ぶりのプラスとなった。製造業では素材系業種からの受注の増加と、「電気機械」の大幅増加が全体を押し上げている。一方で、非製造業では減少の続く業種が多く、内容は良くない。外需は前月比+8.0%と3ヶ月ぶりに増加した。足下では米国向けの増加を主因に一般機械の輸出金額が下げ止まりつつあり、外需は緩やかに増加傾向にあるとみている。

消費者物価の推移



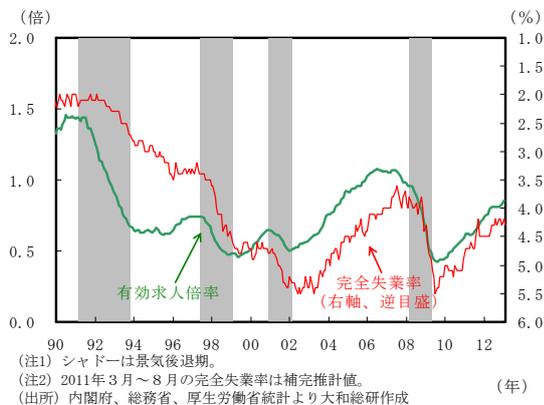
2月の全国CPI(除く生鮮食品)(以下、コアCPI)は、前年比▲0.3%と下落幅が前月(同▲0.2%)から拡大した。下落幅拡大の主な要因は、昨年2月の基本銘柄変更に伴って押し上げ要因となってきた「テレビ」の影響が剥落したこと。特殊要因による押し下げを割り引けば、コアCPIの下落幅は縮小している。ただし、エネルギーの上昇が継続的にコアCPIを押し上げる構造が続いており、市況要因を除いた物価動向を表す「食料(除く酒類)及びエネルギーを除く総合」は前年比▲0.9%と、依然マイナス圏での推移が続いている。先行きは、景気拡大に伴うGDPギャップの改善により、エネルギー以外の物価も基調的に下落幅を縮小していく公算。円安を主因に、エネルギーによる押し上げも当面継続する見込みであることから、コアCPIは2013年半ば頃には前年比プラスになると予想している。

消費支出内訳(全世界・実質)



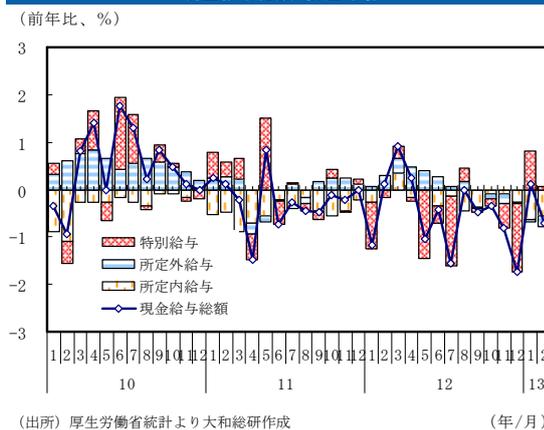
2月の家計調査によると、実質消費支出は前年比+0.8%と2ヶ月連続のプラスとなった。季節調整値で見ても前月比+2.2%と2ヶ月連続の増加、振れの大きい住居や自動車などを除いた実質消費支出(除く住居等)で見ると、同+1.5%と3ヶ月連続の増加となった。「光熱・水道」以外の品目全てで実質消費は増加しており、個人消費は全体として改善が続いている。なかでも、「交通・通信(前月比+13.9%)」、「被服及び履物(同+6.8%)」、「教養娯楽(同+2.7%)」が消費全体の増加をけん引した。2月の個人消費が前月に引き続き大幅な改善となった要因は消費性向の上昇であり、消費者マインドの改善が消費を押し上げている。今後は、マインドの改善による消費増から、所得増加による消費増へとバトンタッチが行われるかどうか焦点となる。足下では生産に持ち直しの兆しがみられており、企業活動は活発化が見込まれることから、所得環境は改善し、個人消費についても堅調な推移が続くとみている。

完全失業率と有効求人倍率



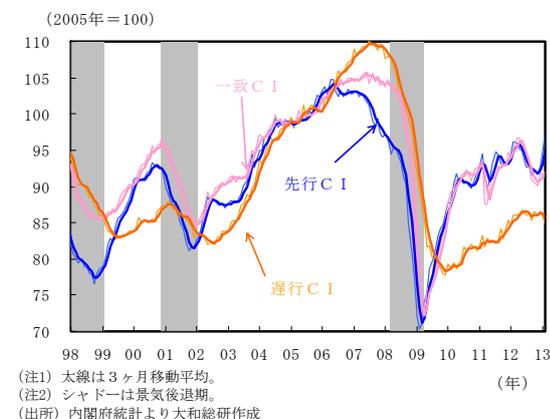
2月の完全失業率(季節調整値)は4.3%となり、前月から0.1%pt悪化、2月の有効求人倍率(季節調整値)は0.85倍となり前月と同水準であった。就業者数は前月から9万人の増加となったものの、失業者数は5万人増加した。失業者の変化を休職理由別に見ると、「非自発的な離職」による失業者数が減少する一方、「自発的な離職」や「新たに求職」といった動機に基づく失業者数が増加しており、今月の失業者数の増加は、労働市場の改善を反映し、非労働力人口の労働力化が進んだことが一部寄与したと考えられる。就業者数を業種別に見ると、製造業の就業者数は前月差+7万人、建設業は同+22万人の増加となった。幅広い業種で就業者数が増加しており、雇用環境全体の改善を確認する内容であった。先行きに関しては、輸出の増加による企業収益の改善が期待されることから、足下での雇用環境の改善基調は引き続き継続すると見込んでいる。

現金給与総額 要因分解



2月の毎月勤労統計(速報値)によると、現金給与総額は、前年比▲0.7%と2ヶ月ぶりの減少となった。内訳を見ると、所定内給与が前年比▲0.6%と9ヶ月連続の減少となったことが、全体を押し下げた。所定外給与は、前年比▲3.5%と5ヶ月連続の減少となったが、昨年がうるう年であったことを考慮すると、やや割り引いて判断する必要があるだろう。実際、製造業の所定外労働時間(季節調整値)は前月比+4.6%と、足下の生産の回復を受けて大幅に増加している。先行きに関しては、生産と連動性の高い所定外給与が、生産の増加とともに増加基調となることが期待される。また、今回2月速報と同時に公表された2012年年末賞与は前年比▲1.5%と、4年連続の減少となったが、企業収益の改善に遅行する形で、特別給与も改善に向かう見込みである。

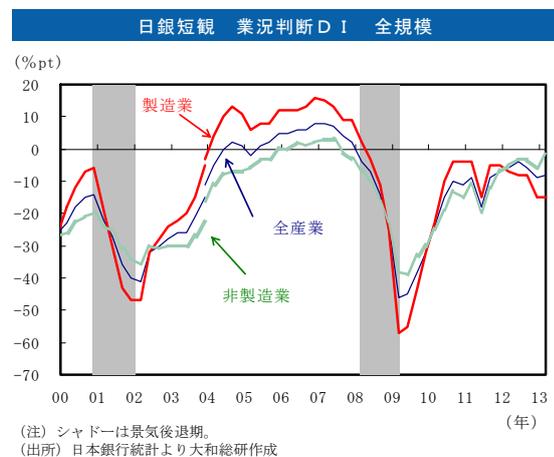
景気動向指数の推移



2月の景気動向指数(速報値)の一致指数の基調判断は前月の「悪化を示している」から「下げ止まりを示している」へ上方修正された。一致CIは前月差+0.5ptと、2ヶ月ぶりに上昇した。内訳項目の寄与度を見ると、中小企業出荷指数(製造業)が+0.24pt、鉱工業生産財出荷指数が+0.22ptと大きくプラスに寄与した。3ヶ月移動平均値で見ても前月差+0.67ptと3ヶ月連続での上昇となっており、一致CIは改善が続いている。先行CIは前月差+2.5ptとなり、3ヶ月連続の上昇となった。内訳を見ると、9種の指標のうち7種で前月から改善した。特に、東証株価指数が+0.43ptとプラス寄与していることに加え、中小企業売上見通しD.I.が改善したことも大きく寄与した。3ヶ月移動平均値で見ても、前月差+1.93ptと大きく上昇しており、景気回復への期待感が高まっている。



3月の景気ウォッチャー調査によると、「景気は、持ち直している」と判断された。現状判断DIは前月差+4.1ptと5ヶ月連続で上昇した。内訳項目を見ると、家計動向関連DIは同+5.2ptと5ヶ月連続の上昇となった。株価の上昇により高額品の売上げが好調であること、消費税増税を控え、住宅の駆け込み需要が増加していることなどが要因として挙げられている。企業動向関連DIは前月差+1.1ptと5ヶ月連続の上昇となった。円安によって輸出産業の価格競争力が改善していること、それに伴って受注が増加していることなどが景況感の押し上げに寄与した模様だ。雇用関連DIは、建設業、サービス業を中心に求人の動きが活発化しているなどの理由から、前月差+4.5ptと5ヶ月連続の上昇となった。先行き判断DIは前月比▲0.2ptと5ヶ月ぶりの低下となったものの、高水準での推移が続いており、街角の景況感は引き続き好調である。



2013年3月の日銀短観では、大企業・製造業の「業況判断DI(最近)」は▲8%ptと前回(▲12%pt)から改善した。製商品需給判断を見ると、国内、海外ともに改善しており、国内外需給の改善が業況判断を押し上げた。大企業・非製造業の「業況判断DI(最近)」は+6%ptと前回調査(+4%pt)から改善した。製造業の業況改善を受けて、物品賃貸、対事業所サービスといった企業関連業種で改善が見られた。一方、家計関連に関しては、小売、宿泊・飲食サービスが改善したものの、対個人サービスは悪化しており一進一退。2013年度の大企業・全産業の売上計画は、前年比+1.1%、経常利益計画は前年比+6.4%となった。製造業の高い伸びが全体を押し上げる計画となっている。2013年度の想定為替レート(大企業・製造業)は85.22円/ドルと、足下の為替水準からすると保守的な前提となっていることから、輸出向け売上に関しては上振れ余地が大きく、利益計画は、今後上方修正されていく公算が大きい。大企業・全産業の2013年度の「設備投資計画(含む土地、除くソフトウェア)」は、前年比▲2.0%となった。業種別に見ると、製造業が同▲0.7%、非製造業が同▲2.6%と、製造業、非製造業ともに減少を見込んでいる。生産・営業用設備判断DI(全規模・全産業)は+6%ptと、前回調査から横ばい、先行き(4%pt)に関してもわずかに改善を見込んでいるものの、改善幅は限定的に留まっており、設備投資に関しては依然慎重な姿勢が続いている。

主要統計公表予定

年	月	日	統計名	指標名	対象期		単位	前回
2013	4	18	貿易統計	輸出金額	3月	前年比	%	▲ 2.9
		26	消費者物価指数	全国コアCPI	3月	前年比	%	▲ 0.3
		30	鉱工業指数	鉱工業生産指数	3月	季節調整値前月比	%	+ 0.6
			住宅着工統計	新設住宅着工戸数	3月	季節調整値年率	万戸	94.4
			家計調査	実質消費支出	3月	前年比	%	+ 0.8
		労働力調査	失業率	3月	季節調整値	%	4.3	
		一般職業紹介状況	有効求人倍率	3月	季節調整値	倍率	0.85	
	5	1	毎月勤労統計	現金給与総額	3月	前年比	%	▲ 0.7
		9	景気動向指数	一致CI	3月	前月差	ポイント	+ 0.5
		10	景気ウォッチャー調査	現状判断DI	4月		%ポイント	57.3
		15	第3次産業活動指数	第3次産業活動指数	3月	季節調整値前月比	%	+ 1.1
		16	GDP1次速報	実質GDP	1-3月期	前期比	%	0.0
		17	機械受注統計	民需(船舶・電力を除く)	3月	季節調整値前月比	%	+ 7.5

(出所) 各種資料より大和総研作成

1-3月期の GDP は堅調な増加の見込み

今後発表される統計では、5月16日に発表される1-3月期GDP一次速報に注目している。足下で個人消費が堅調に推移していることに加え、住宅投資、設備投資も増加が見込まれる。一方で、公共投資については一時的に増加ペースが弱まる見込みであり、外需(純輸出)寄与もほぼゼロ近傍となると見込んでいる。今回のGDP速報では、民需主導の回復が示されるであろう。

生産の増加は道途上

4月30日に発表される3月の鉱工業生産指数では、国内の生産増加が堅調に続くかどうか注目される。グローバル企業の一部は、国内生産を増加させるという発表をするなど、円安の追い風を受けて、国内製造業による生産の増加が期待されている。ただし、いつから増産に向かうのか、生産拡大は雇用を十分に吸収するか、など具体的な部分は未知数である。国内経済を牽引する生産の本格的な拡大が始まるか否か、3月の鉱工業生産指数でその予兆が現れることを期待している。

住宅の駆け込み需要が本格化

4月30日に発表される3月住宅着工統計では住宅投資の堅調な推移が確認されるだろう。2014年4月の消費税増税を前に、住宅メーカーは販売促進を進めている。増税後は住宅ローン減税が拡充される見込みであるものの、年収や住宅ローン借入額次第では消費税増税前に購入した方が有利になることもあることなどから、駆け込み需要は一定程度生じるとみている。過去の例から見ると、住宅着工のピークは増税の半年程度前であることに鑑みると、これから半年程度、駆け込み需要は本格化が進み、住宅着工戸数は徐々に増勢を強めていく見込みである。

主要統計 計数表

月次統計

		単位	2012/09	2012/10	2012/11	2012/12	2013/01	2013/02	2013/03	出典名
鉱工業指数	生産指数	季調値	2005年=100	86.5	87.9	86.7	88.8	89.1	89.6	経済産業省
		前月比	%	▲4.1	1.6	▲1.4	2.4	0.3	0.6	
	出荷指数	季調値	2005年=100	87.6	87.5	86.8	90.3	90.0	91.3	
		前月比	%	▲4.3	▲0.1	▲0.8	4.0	▲0.3	1.4	
	在庫指数	季調値	2005年=100	107.8	107.7	106.4	105.1	104.7	102.6	
		前月比	%	▲0.9	▲0.1	▲1.2	▲1.2	▲0.4	▲2.0	
在庫率指数	季調値	2005年=100	130.4	127.6	127.2	126.5	122.5	121.1		
	前月比	%	4.2	▲2.1	▲0.3	▲0.6	▲3.2	▲1.1		
第三次産業活動指数		季調値	2005年=100	99.5	99.5	99.0	100.3	99.8	99.9	経済産業省
		前月比	%	0.2	0.2	▲0.5	1.3	▲1.5	1.1	
全産業活動指数(農林水産生産指数を除く)		季調値	2005年=100	95.7	96.0	95.6	97.1	95.7	-	経済産業省
		前月比	%	▲0.4	0.3	▲0.4	1.6	▲1.4	-	
機械受注 民需(船舶・電力を除く)		前年比	%	▲4.3	2.6	3.9	2.8	▲13.1	7.5	内閣府
住宅着工統計 新設住宅着工戸数		前年比	%	15.5	25.2	10.3	10.0	5.0	3.0	国土交通省
		季調値年率	万戸	87.5	96.8	90.6	88.0	86.3	94.4	
貿易統計	貿易収支	原系列	10億円	▲568.2	▲556.2	▲957.0	▲645.7	▲1633.5	▲779.5	財務省
	通関輸出額	前年比	%	▲10.3	▲6.5	▲4.1	▲5.8	6.3	▲2.9	
	輸出数量指数	前年比	%	▲11.1	▲8.1	▲7.5	▲12.2	▲5.9	▲15.8	
	輸出価格指数	前年比	%	0.9	1.7	3.6	7.3	13.0	15.3	
家計調査	通関輸入額	前年比	%	4.2	▲1.5	0.9	1.9	7.1	11.9	財務省
	実質消費支出 全世帯	前年比	%	▲0.9	▲0.1	0.2	▲0.7	2.4	0.8	
	実質消費支出 勤労者世帯	前年比	%	0.6	0.7	1.8	2.2	4.1	2.7	
	小売業販売額	前年比	%	0.4	▲1.2	0.9	0.2	▲1.1	▲2.2	
商業販売統計	小売業販売額	前年比	%	▲0.2	▲2.4	1.6	0.7	▲2.9	▲2.9	経済産業省
	大型小売店販売額	前年比	%	0.4	▲1.2	0.9	0.2	▲1.1	▲2.2	経済産業省
消費総合指数 実質	季調値	2005年=100	105.9	106.3	106.4	106.3	106.9	107.3	-	内閣府
	前年比	%	▲0.5	▲0.4	▲0.8	▲1.7	0.1	▲0.7	-	
毎月勤労統計	現金給与総額(事業所規模5人以上)	前年比	%	▲0.4	▲0.1	▲0.1	▲0.6	▲0.7	▲0.6	厚生労働省
	所定内給与(事業所規模5人以上)	前年比	%	4.3	4.2	4.2	4.3	4.2	4.3	厚生労働省
労働力調査 完全失業率	季調値	倍率	0.81	0.81	0.82	0.83	0.85	0.85	-	厚生労働省
	新規求人倍率	倍率	1.28	1.31	1.33	1.35	1.33	1.35	-	厚生労働省
消費者物価指数	全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	▲0.1	0.0	▲1.0	▲0.2	▲0.2	▲0.3	財務省
	東京都都区部 生鮮食品を除く総合	前年比	%	▲0.4	▲0.4	▲0.5	▲0.6	▲0.5	▲0.6	
国内企業物価指数	先行指数 CI	2005年=100	91.6	92.1	91.7	92.8	95.0	97.5	-	日本銀行
	一致指数 CI	2005年=100	91.0	90.6	90.1	91.9	91.6	92.1	-	
景気動向指数	先行指数 CI	2005年=100	85.4	86.5	86.1	86.6	85.9	84.6	-	内閣府
	先行判断DI	%ポイント	41.2	39.0	40.0	45.8	49.5	53.2	57.3	
景気ウォッチャー指数	先行判断DI	%ポイント	43.5	41.7	41.9	51.0	56.5	57.7	57.5	内閣府

(出所)各種統計より大和総研作成

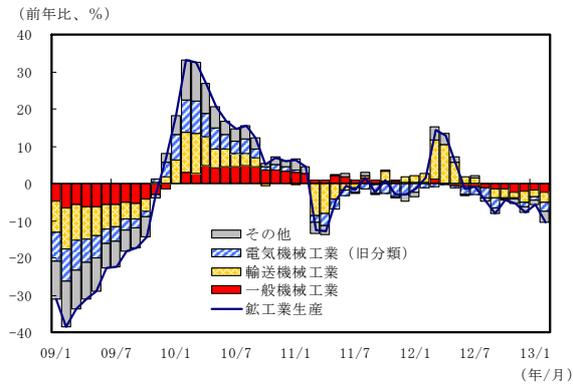
四半期統計

		単位	2012/06	2012/09	2012/12	2013/03	出典名		
GDP	実質GDP	前期比	%	▲0.2	▲0.9	0.0	-	内閣府	
		前期比年率	%	▲0.9	▲3.7	0.2	-		
		家計最終消費支出	前期比	%	0.0	▲0.5	0.5		-
		民間住宅	前期比	%	2.2	1.7	3.5		-
		民間企業設備	前期比	%	▲0.1	▲3.3	▲1.5		-
		民間在庫品増加	前期比寄与度	%ポイント	▲0.4	0.2	▲0.2		-
		政府最終消費支出	前期比	%	0.4	0.4	0.7		-
		公的固定資本形成	前期比	%	6.2	2.6	1.8		-
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	0.0	▲5.1	▲3.7		-
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	1.7	▲0.5	▲2.3		-
	内需	前期比寄与度	%ポイント	0.0	▲0.2	0.2	-		
	外需	前期比寄与度	%ポイント	▲0.3	▲0.7	▲0.2	-		
名目GDP	前期比	%	▲0.5	▲1.0	▲0.3	-	内閣府		
	前期比年率	%	▲2.1	▲4.1	▲1.3	-			
GDPデフレーター		前期比	%	▲1.0	▲0.8	▲0.7	-		
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	▲1.0	▲4.4	▲6.8	-	財務省	
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	11.5	6.3	7.9	-		
	設備投資(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)	前年比	%	6.6	2.4	▲7.2	-		
		前期比	%	▲1.7	▲4.4	0.9	-		
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲1	▲3	▲12	▲8	日本銀行
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	8	8	4	6	
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲12	▲14	▲18	▲19	
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲9	▲9	▲11	▲8	
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	5	6	7	7	
	雇用人員判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	3	2	4	3	

(出所)各種統計より大和総研作成

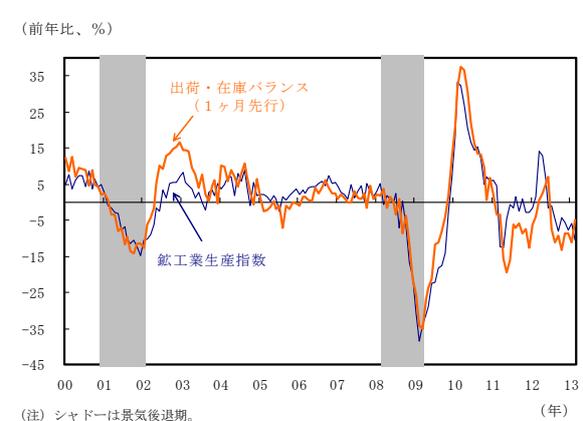
生産

鉱工業生産 寄与度分解



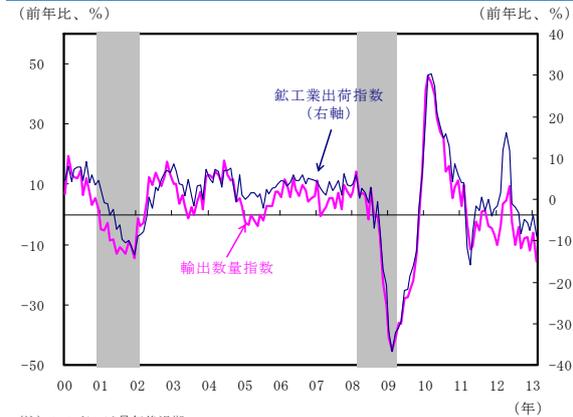
(注) 電気機械工業 (旧分類) は電気機械工業 (新分類)、
情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業。
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と出荷・在庫バランス



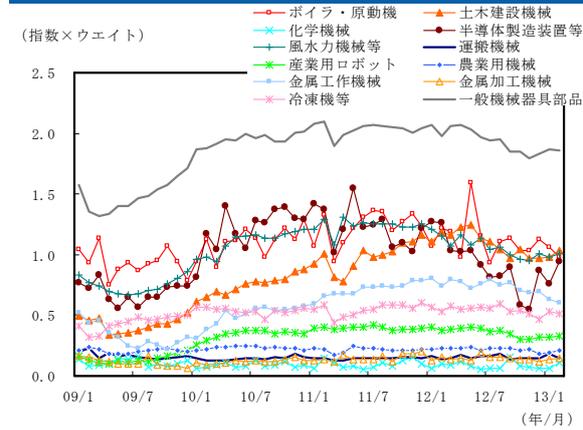
(注) シェドローは景気後退期。
(出所) 内閣府、経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業出荷と輸出数量



(注) シェドローは景気後退期。
(出所) 内閣府、経済産業省、財務省統計より大和総研作成

一般機械工業 出荷内訳



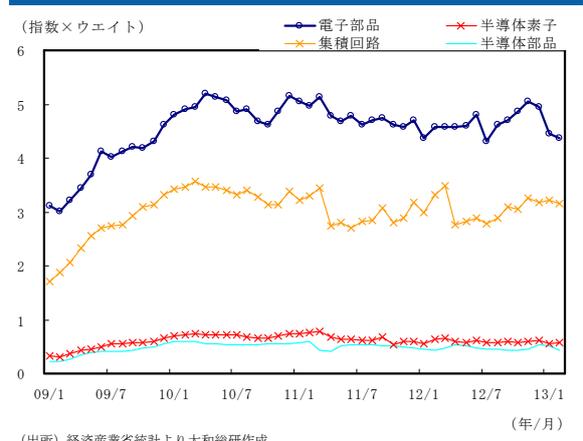
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

電気機械工業 (旧分類) 出荷内訳



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

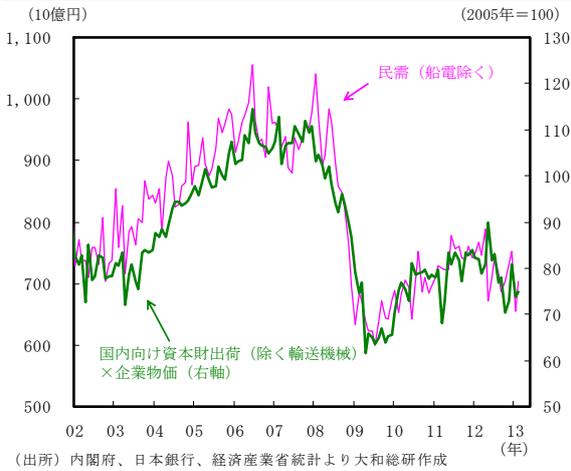
電子部品・デバイス工業出荷内訳



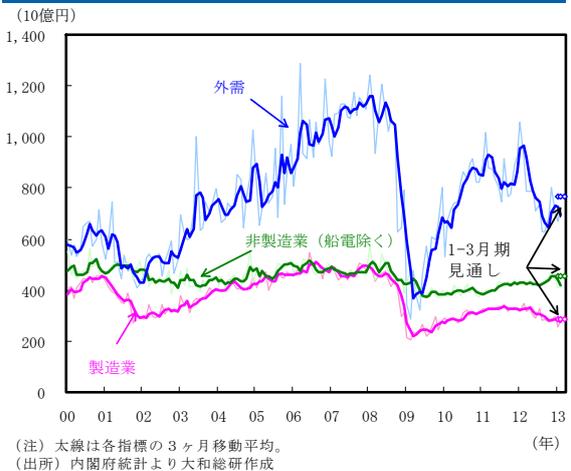
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

設備

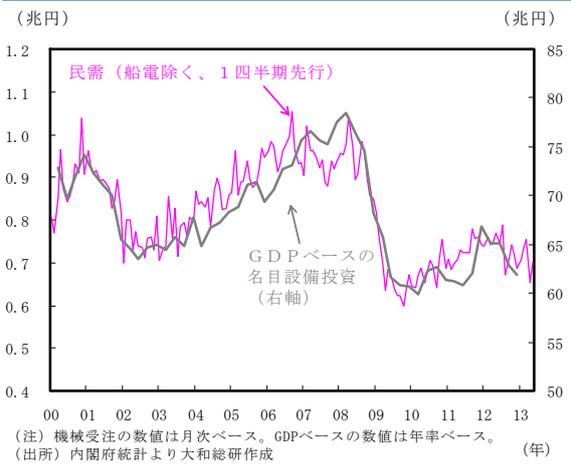
機械受注と資本財出荷



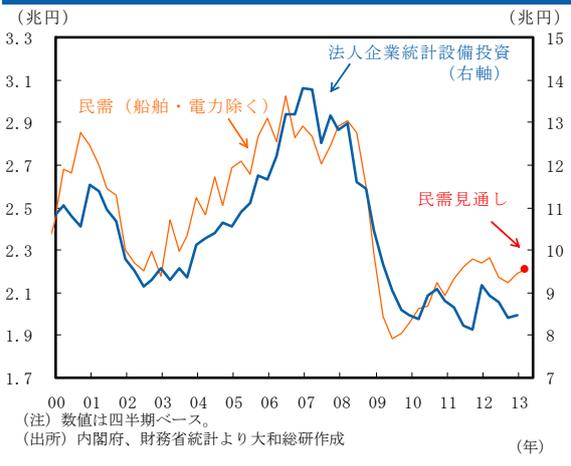
需要者別機械受注



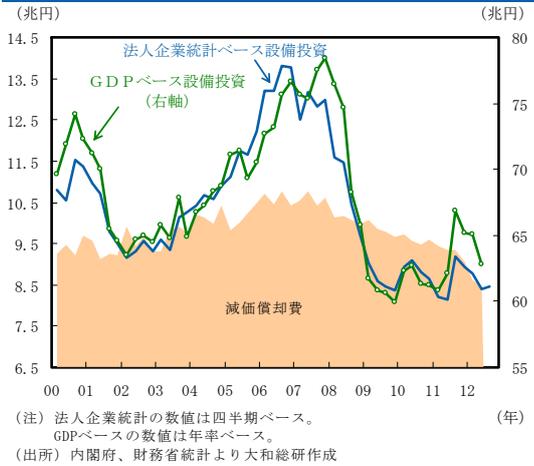
GDPベースの名目設備投資と機械受注



機械受注 (船舶・電力除く民需) と法人企業統計設備投資

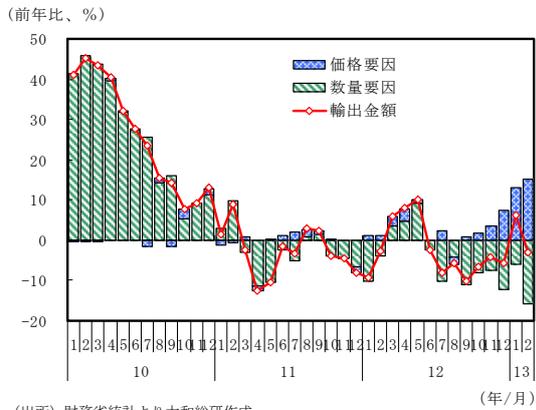


設備投資と減価償却費

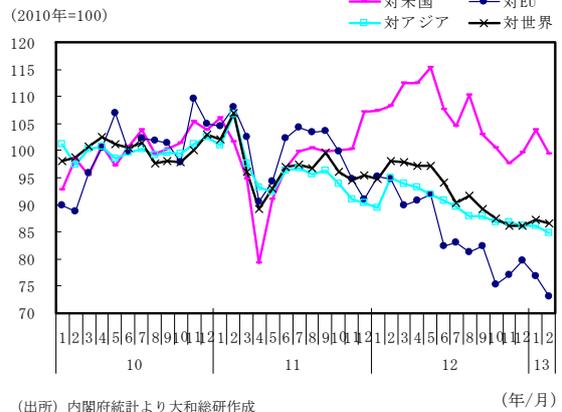


貿易

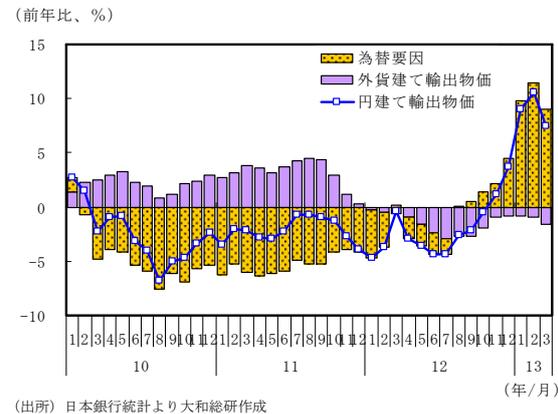
輸出の要因分解



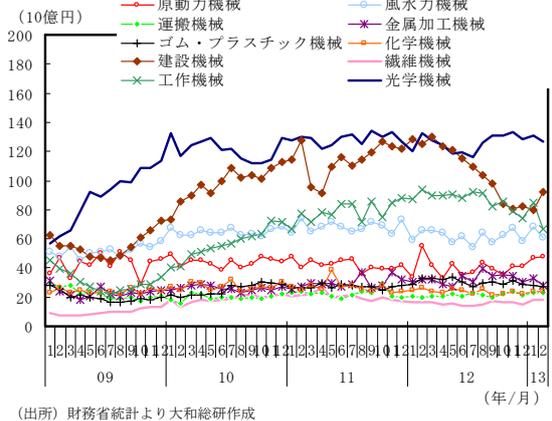
相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



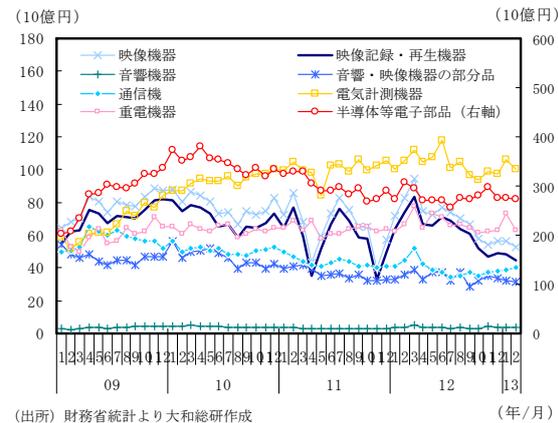
輸出物価の要因分解



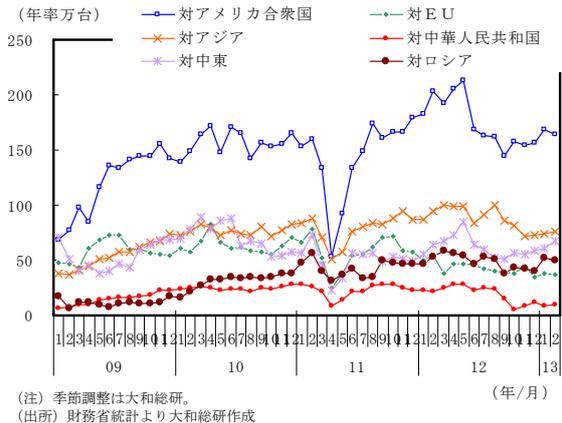
一般機械工業 輸出内訳



電気機械工業 輸出内訳

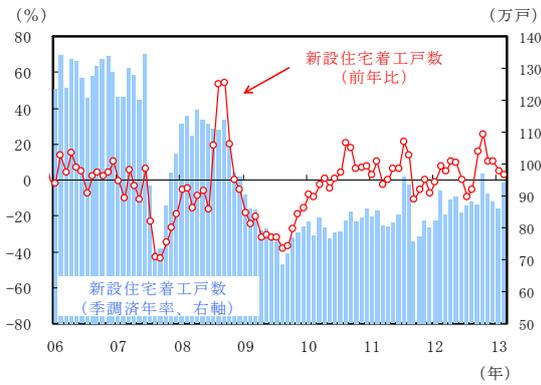


相手国・地域別自動車輸出台数



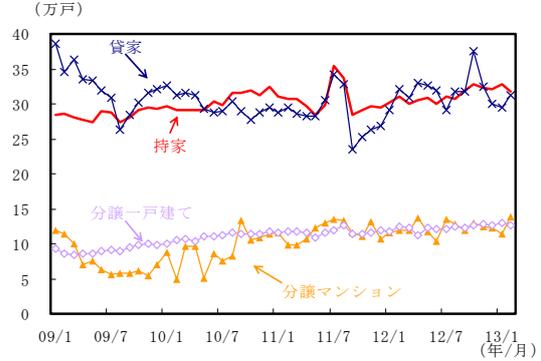
住宅

新設住宅着工戸数



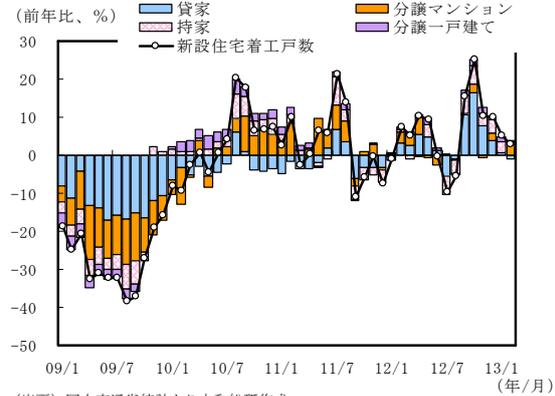
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別推移



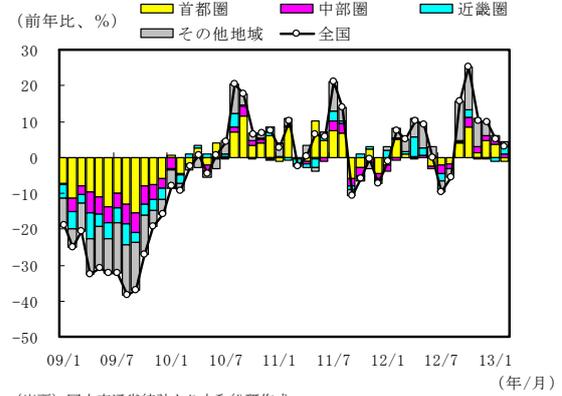
(注) 季調済年率値。分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別寄与度



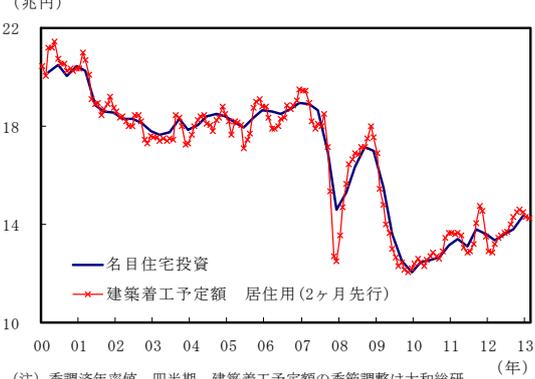
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

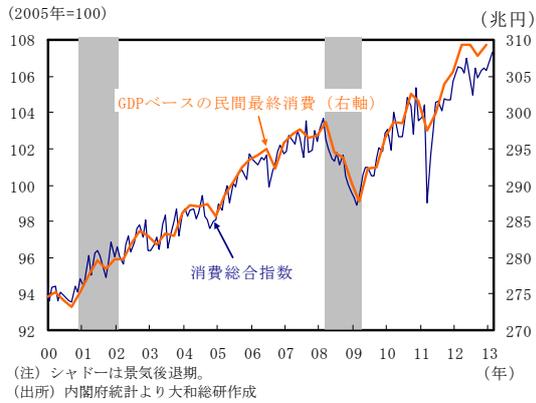
名目住宅投資と建築着工予定額



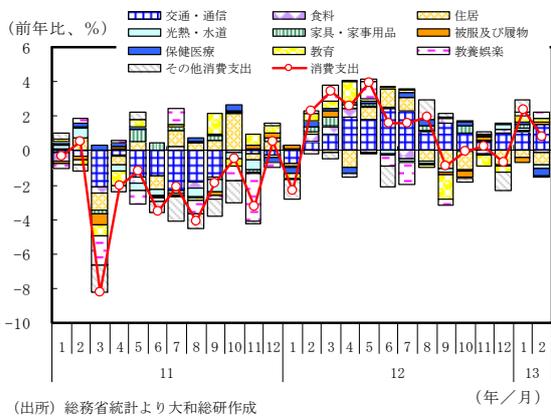
(注) 季調済年率値、四半期。建築着工予定額の季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成

消費

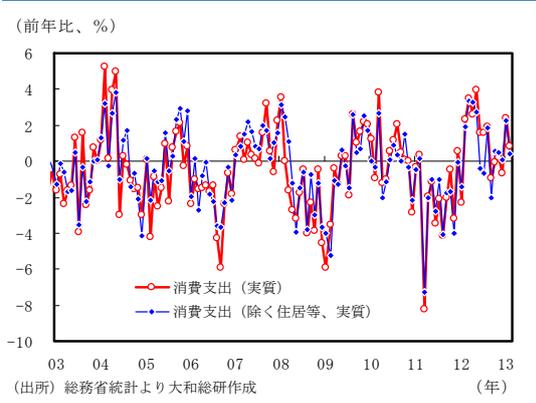
消費総合指数とGDPベースの消費



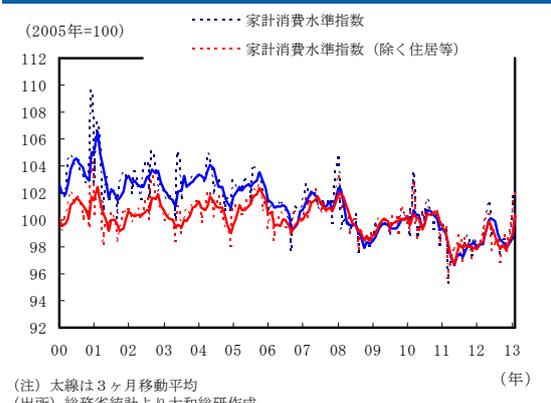
消費支出内訳 (全世界・実質)



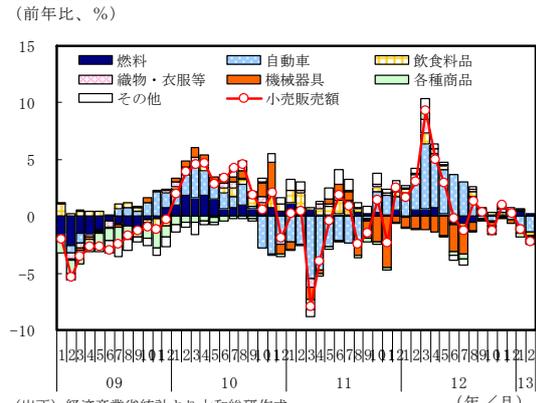
消費支出 (除く住居等)



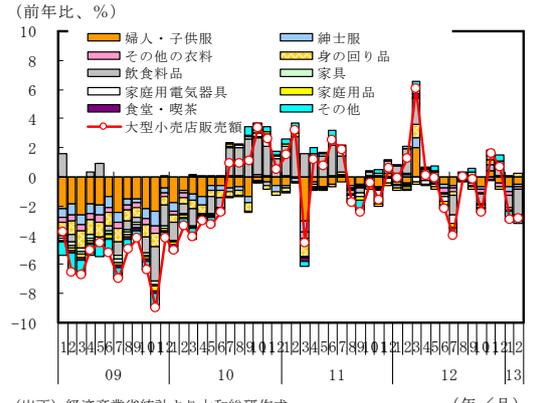
消費水準指数 (季節調整値) の推移



小売業種別販売額の推移

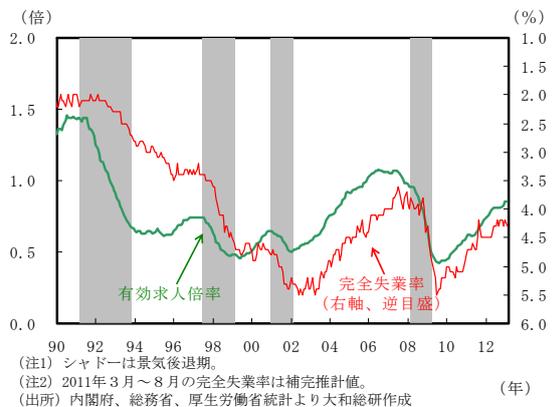


大型小売店販売額の推移



雇用・賃金

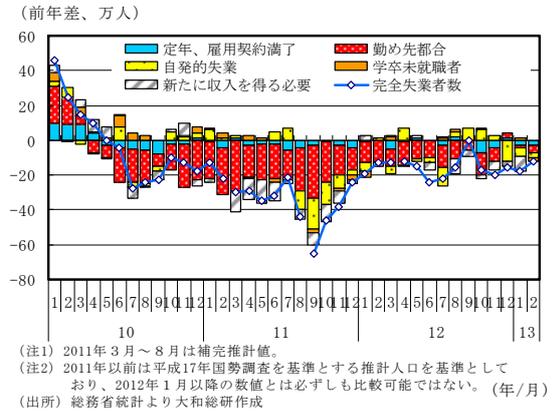
完全失業率と有効求人倍率



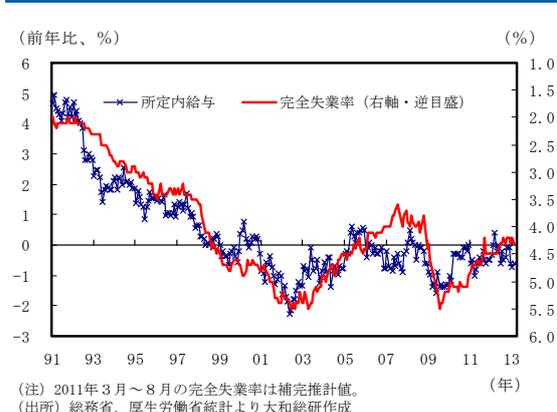
新規求人倍率



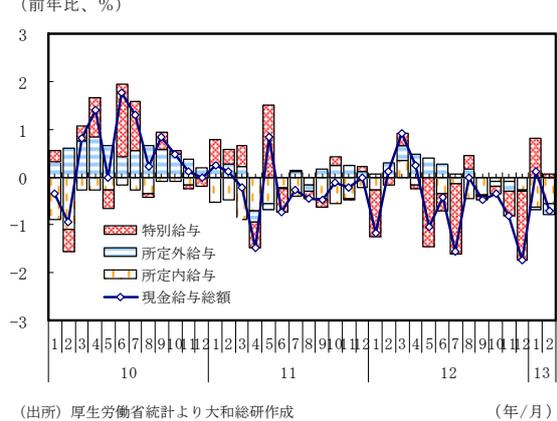
求職理由別完全失業者数



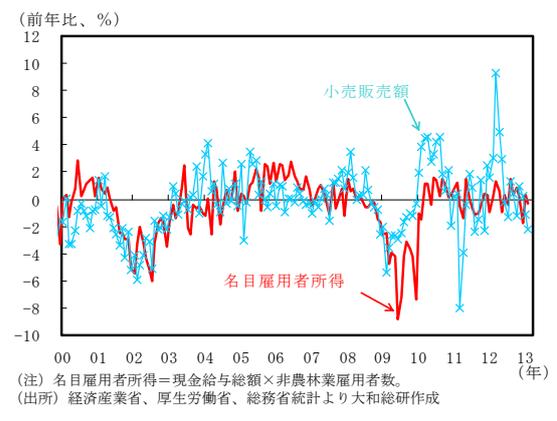
労働需給と賃金



現金給与と総額 要因分解

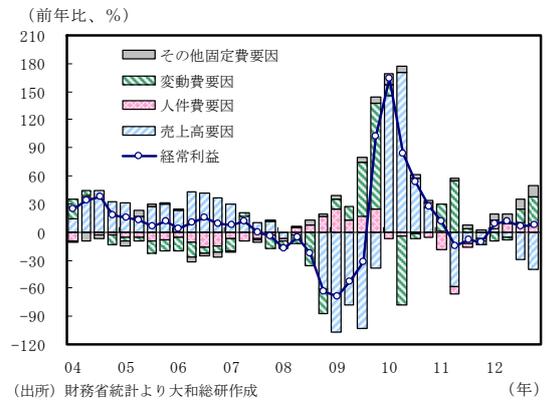


小売販売額と雇用者所得

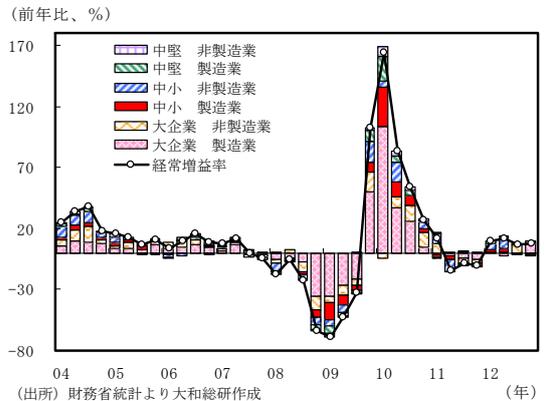


企業収益

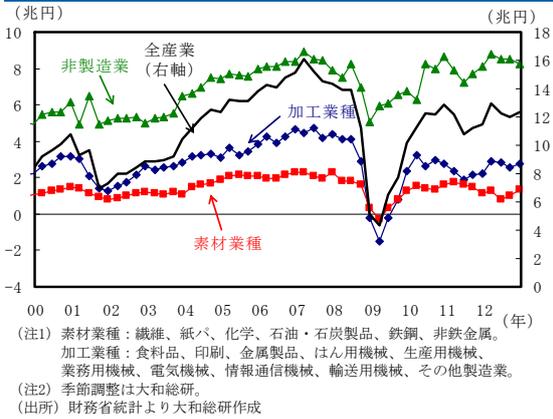
経常利益の要因分解



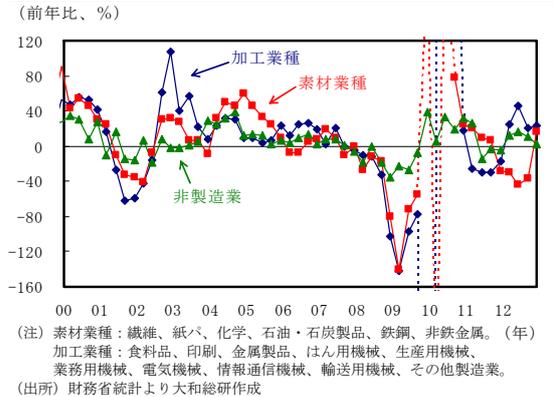
経常利益 規模別業種別寄与度



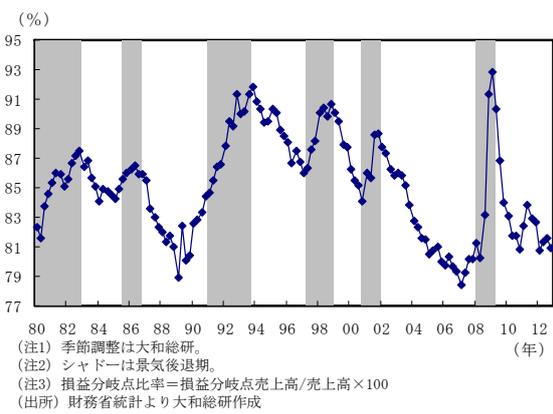
業種別経常利益 全規模全産業



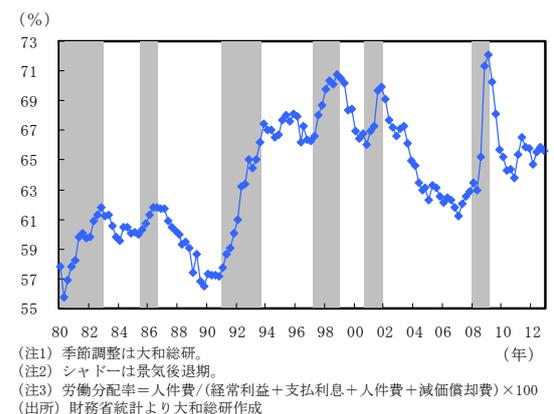
業種別経常利益 全規模全産業 前年比



損益分岐点比率の推移

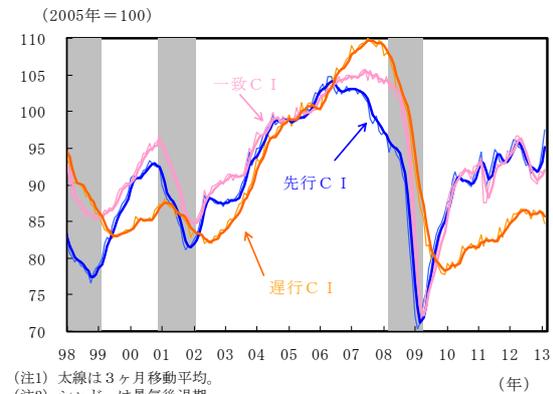


労働分配率の推移



景気動向

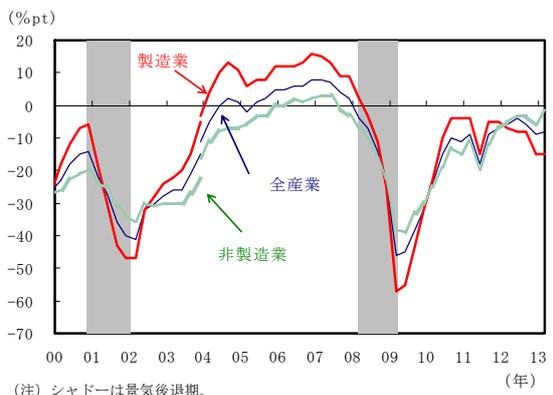
景気動向指数の推移



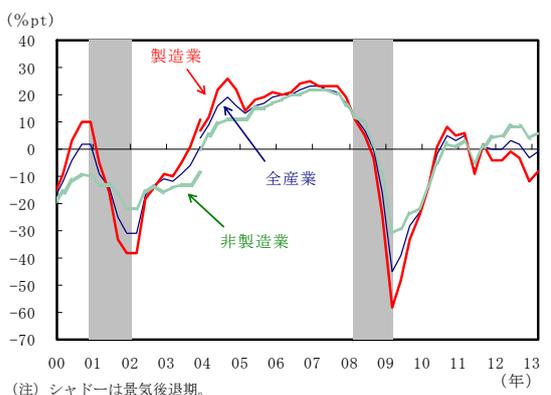
景気ウォッチャー調査



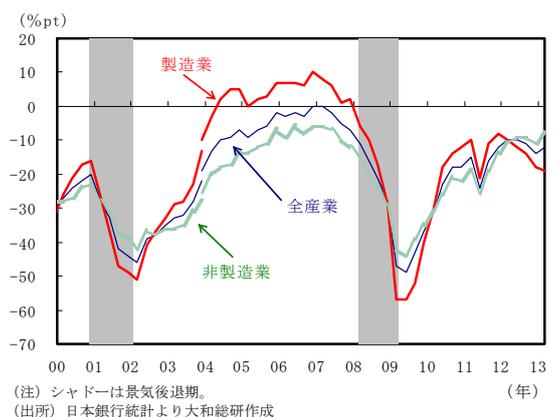
日銀短観 業況判断DI 全規模



日銀短観 業況判断DI 大企業

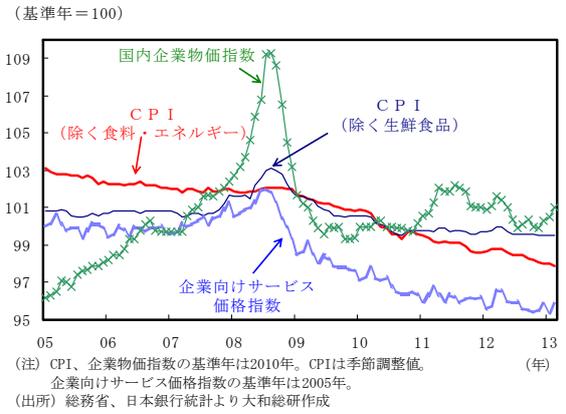


日銀短観 業況判断DI 中小企業

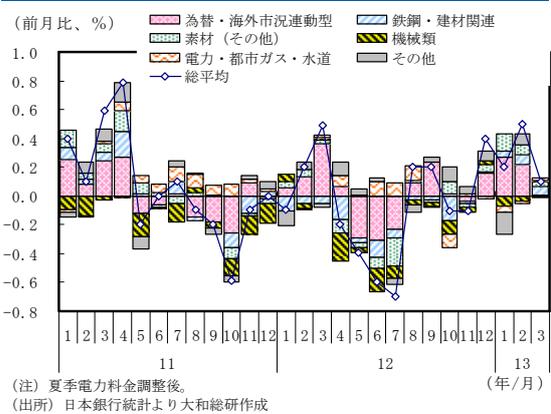


物価

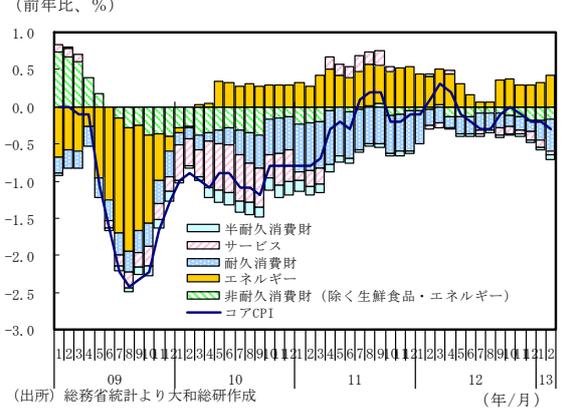
企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



国内企業物価の要因分解



全国コアCPIの財別寄与度分解



消費者物価の推移

